

中国における日本語教育の異変 —海南省の大学を中心に—

邢 志 強

はじめに

1. 中国における日本語教育発展の背景
2. 中国における日本語教育の現状
3. 海南省の概況
4. 海南省における日本語教育の歴史
5. 海南省における日本語教育の現状

おわりに

はじめに

中国においては、1980年代から教育制度が整備されていった。1986年には義務教育の基盤整備、1993年には「中国教育改革と発展要綱」が公布され、教育基盤が確立した。高等教育は1998年度から朱鎔基首相の掲げた「科教興国」に基づいて、1999年から大学定員数を大幅に増やしていった。大学生数は1995年約291万人であったが、2002年には931万人と約3倍に増加した。その後、経済成長に伴い、大学数も急増し、進学率は上がり続け、2012年には大学生数は25,365,647万人に達している¹。

教育部の公表した中国の大学数によると、2014年7月9日時点で全国2,542校（独立学院を含まず）に達し、その内大学は2,246校（私立大学444校を含む）に達した。

教育の発展に伴って、日本語教育も始まった。1970年代から大学で日本語の教科書や辞書の編纂を行い、ラジオ講座の放送も開始された。1980年代には、中等教育・高等教育での日本語教育のシラバスの整備が行われ、テレビ日本語講座も始まった。1990年代には各教育段階でのシラバス整備の結果を受けてそれに準拠した教材が多く出版された。2000年代に入ってから、高等教育機関や学校教育以外の機関でも日本語学習者数が大幅に伸びた。

1999年から、高等教育機関における日本語学部や日本語学科が急激に増加し、2010年に遂に466校となった。2011年に教育部が公表された全国の学生募集をする大学（私立大学を含む）は1,131

1 『中国統計年鑑』2012年。

校で、その内、日本語学部・学科のある大学が41.2%を占めている。3年制の大学は1,169校で、日本語学科を設けられている大学が200余りある²。

2013年7月8日に国際交流基金が公表した「海外での日本語学習者数速報値」によれば、海外で日本語を学んでいる外国人は398万4,538人に上り、過去最高を更新した。前回の2009年の調査に比べ、9.1%増えており、国・地域別では中国が初めてトップになった。調査は2012年7月から2013年3月まで、在外公館などを通じ、203ヶ国・地域で実施。日本語教育を行っている小中高校、大学、民間の塾など約1万8,500機関から回答を得た。日本語教育が行われていたのは136ヶ国・地域で、前回比7.5%増の1万6,045機関。国・地域別では、同26.5%増の中国（約104万6,000人）、インドネシア（約87万2,000人）と続き、1984年調査からトップを続けていた韓国（約84万人）は3位に下がった（〔表1〕参照）。

日本学生支援機構が3月までまとめた調査によると、昨年5月時点で日本に滞在中の外国人留学生は前年5月時点で日本に滞在中の外国人留学生は前年比約4%増の約16万8,000人と2年ぶりに増加した。このうち大学などの高等教育機関に在籍する留学生は約2%減の約13万5,000人で、3年連続で減少した。一方で日本語学校への入学者数は増えており、留学生数の増加を下支えしている状況である。

日本語学校への入学者を出身国別に見ると、中国（約1万5,900人）に次いでベトナムが多く、前年比4倍超の約7,500人。担当者は「語学学校で日本語を取得し、日本や母国での仕事に生かそうと考える新興国の若者が増えている」と話している³（〔表2〕参照）。

〔表1〕 海外の日本語学習者数（上位10か国・地域）

（単位：人）

順	国・地域名	学習者数	順	国・地域名	学習者数
1	中国	1,046,490	6	米国	155,939
2	インドネシア	827,411	7	タイ	129,616
3	韓国	840,187	8	ベトナム	46,762
4	オーストラリア	296,672	9	マレーシア	33,077
5	台湾	233,417	10	フィリピン	32,418

日本語教育機関調査（2012年）より

〔表2〕 2013年5月時点日本に滞在中の外国人留学生数（上位6か国・地域）

（単位：人）

順	国・地域名	学習者数	順	国・地域名	学習者数
1	中国	97,875	4	ネパール	5,807
2	韓国	17,283	5	台湾	5,660
3	ベトナム	13,799	6	その他	27,721

日本経済新聞（2014年5月19日）の記事により作成

2 修鋼『日語学習与研究』第4期 2011年。

3 日本経済新聞2014年5月19日。

〔表1〕、〔表2〕を見て、世界における日本語学習数を見ても、日本に滞在している外国人留学生数を見ても中国人が圧倒的に多いであることが分かる。

1. 中国における日本語教育発展の背景

1978年に改革開放政策が打ち出され、中国の「4つの現代化（工業近代化、農業近代化、国防近代化、科学技術近代化）」の実現のために、世界各国との交流が重要項目となった。そのため、各分野における外国語のできる人材育成が急務となった。

日本語教育については、1972年日中国交正常化により、両国の交流のために互いの言語を学びあう必要が生じた。中国の大学では日本語教育が開始され、日本語のラジオ講座や日本への留学生の予備教育も始まり、経済、文化、科学など各分野における交流の深化が「第1次日本語ブーム」をもたらした。

1980年代から1990年代前半まで日中貿易の活発化により、日本語学習者数も増加の一途をたどった。中等教育、高等教育での日本語教育が始まり、多くの大学で日本語学科が増設され、日本語テレビ講座も始められた。日本語学習者の増加に伴う教材も次々に出版され、日本語学習者は、遂に英語に次ぐ第2外国語の地位を確立した。これを「第2次日本語ブーム」と呼ばれている。

1990年代後半から、多くの日系企業が中国に進出するようになり、2012年の『中国貿易外経統計年鑑』によれば、中国国内に居住している日本人は20万人を超え、中国に進出している日本企業数は22,790社に達した。日本への留学、日系企業への就職などにより、「第3次日本語ブーム」を起こした。

その後、中国での就職の「三種の神器」は「外国語」、「パソコン」、「運転免許」であると言われるようになり、「日本語ブーム」を更に加速させ、中国での日本語学習者数が急増してきた。

1998年の国際交流基金の調査によれば、中国における日本語学習者が25万人であったが、日本語教育機関の調査によると、2006年に68万4,366人、2009年に82万7,171人にも達した。それらの「調査表」は各教育機関に送ったそうであるが、100%回収されたとは考えにくい。聞くところによれば、「調査表」が届いていない教育機関も少なくないという。

中国の大学では一般外国語教養即ち第2外国語として日本語を選択する学習者が一番多かったが、継続して勉強している学習者数がこれまでに正確な統計は出ていない。独学で学んでいる日本語学習者の多くは、日本語テレビ講座と日本語ラジオ講座を学習媒体としてきた。通信教育と連動した日本語ラジオ講座や、日本語のテレビ講座は、全国ネットのラジオ放送局、中央テレビ局を始め、各地方局でも独自に制作されてきた。これらの日本語学習者数もはっきり分からない。1973年に上海ラジオ局が初級日本語ラジオ講座を開始した時、間もなく講座テキスト80万冊が売り切れとなった。また、企業での日本語クラス、大学の夜間日本語クラス、社会人向けの各種日本語クラス、日本留学のためのクラス、昇進や資格取得のためのクラス、インターネットの日本語講座、DVDなどで勉強している者が数多くいる。

国際交流基金の2009年度と2013年度の調査によると、中国に各種の一般成人向けの日本語クラス

による日本語学習者は相当数に上るが、その数は不明である。

2002年にすでに100万人を超えたと推測される学者もいる。根拠としては、日中研究者の共同開発による社会人向けの教科書『標準日本語』は2002年までに初級『標準日本語』だけでも350万部、中級『標準日本語』も80万部売れている。他の教科書を使って勉強している学習者も少なくないことを考えると、広い中国で日本語学習者数を正確に把握することは至難の業であると思われる。

2. 中国における日本語教育の現状

ここ2、3年、中国での日本語教育に思わぬ状況が起こり、日本語学習者が想像以上減少し始めている。日本語学校が相次いで潰れ、中学校と高校での日本語学習者がかなり減り、定員割れの大学も多く生まれ出ている。募集停止をしたり、定員を減らしたりするなどの措置を取る大学も増えている。

1部の有名な国立大学も定員確保が難しくなっている。浙江省にある全国で有名なZ国立大学日本語学科の日本語学習者は3年連続して定員割れとなっており、内蒙古で有名なN大学は定員削減して募集しても定員の確保ができなくなっている。広東省のH国立大学の分校とg私立大学の日本語学習者はともに半減となっている。山東省私立大学Y大学の日本語学科の定員は30名であるが、2012年に6名、2013年に0名、2014年に2名しか募集できなかった。また、私立大学Q大学、F大学、H大学は募集停止に追い込まれた。江蘇省Y公立大学には、かつて年間120名程度の日本語学習者が入学したが、日中関係悪化後の2013年の入学者はゼロであった。遼寧省にあるD大学の老舗留学生訓練センター日本語学習者は約数年前の5分の1と激減している。

国際交流基金の調査によると、山東省の日本語学習者が2012年10月までの3年間で約59,000人と136%増加した。しかし、その後日本語学校が倒産し始め、山東省で最も有名なS日本語学校は済南と上海の2つのキャンパスにかつて200名～300名の日本語学習者が在籍していたが、2014年に0名になった。2つのキャンパスが余儀なく閉鎖され、現在は2名の職員と4、5名の非常勤日本語教師が高校と連携して日本に留学生を送っているのである。

内蒙古自治区において、30年以上の歴史を持つ最も有名な規模の大きい日本語学校は常に数百名の在校生がいたが、福島震災及び日中関係の悪化の影響で急減し始め、2014年には0名となった。当校の理事長が「日中関係が良くなるまで、「休眠期間」に入りましょう」と言って、教職員たちに自宅待機してもらうことになっている。経営を維持するために、1つの建物を貸したりするなどの措置を取っている。

上海などの大都会での日本語学習者の減り方も著しい。国際交流基金調査によると、2012年10月時点で上海の日本語学習者が約3万6,000人（約41%）減少している。その後の減少も続いていると言われている。

1993年に一般公開で実施されるようになった日本語能力試験の受験者は年々増え、2006年12月に世界で約53万人が受験した。その内、中国での日本語能力試験の受験者数は21万1,591人に達し、2005年より46%増加した。2番目の韓国の受験者の9万3,750人を大幅に超え、世界1位となった。

更に2009年の受験者数は32万7,255人となり、受験会場も37都市70会場にまで拡大した。しかし、2014年に18万7,841人にまで減った。

2014年、留学目的の中国からの出国者総数は45万9,800人に上った。中国人の留学先は1位アメリカ、2位カナダ、3位イギリスと英語圏が続く。日本は4位に入るが、最近、日本高等教育機関への中国人留学生も減少し始めている。

2014年度に日本の大学や短大、大学院などの高等教育機関に所属した外国人留学生は13万9,185人で、前年から3,666人（2.7%）増えたと日本学生支援機構がまとめた。増加は東日本大震災前の10年度以来で4年ぶり。

出身国は中国が7万7,792人（前年度比5.0%減）で最も多く、韓国が1万3,940人（同8.9%）減、ベトナムの1万1,174人（77.6%増）だった。ネパールが5,291人（同66.0%）だった。同機構の担当者はベトナムやネパールが倍近くなったことについて、「もともと親日的だったが、留学あっせん業者の増加などで人気が高まったと説明する」⁴。

〔表3〕 2014年度日本高等教育機関に滞在中の外国人留学生数（上位4か国）

（単位：人）

順	国・地域名	学習者数	順	国・地域名	学習者数
1	中国	77,792	3	ベトナム	11,174
2	韓国	13,940	4	ネパール	5,291

朝日新聞（2015年3月27日）の記事により作成

中国における日本語学習はなぜ激減し始めたのか、日本の高等教育機関への中国人留学生はなぜ減少に転じたのかと首を傾げ、今回の在外研究を機に海南省の大学を中心として、その原因を探ってみた。

3. 海南省の概況

海南島は1988年4月13日に全国人民代表大会委員会の批准により、広東省の1つの自治州から海南省に昇格した。海南省の人口は8,671,518人（2010年）であり、主要民族は漢民族82.6%、リー族15.84%、ミャオ族0.82%、チワン族0.67%である。主要言語は閩南語の1つである海南語（海南の方言）を話す。面積は33,210キロ平方メートルである。

1988年に広東省から海南島ならびにその周辺諸島が分離し、海南省となると同時に、省全域が経済特区に指定された。この経済特区は中国最大の面積を有している。それ以来、中国各地から移住が相次ぎ、輸出加工地区として発展してきた。

2010年1月4日に中国政府が海南省を「国際観光省」に作り、2020年までに基本的に世界一流の観光地に作り上げる目標を打ち出している。現在、海南省はその目標に向けて努力しており、具体

4 朝日新聞2015年3月27日。

的に環境保護、インフラ整備、観光地の環境整備などに力を入れている。

最近、国内外から海南島に観光客が数多く訪れるようになった。しかし、長期滞在している外国人が少ない。海南島に長期滞在している日本人（日本人教師と日本人留学生を含む）は10人ぐらいしかいないという。

4. 海南省における日本語教育の歴史

1939年から1945年に至るまでの7年間において、海南島を占領した日本軍は海南島での統治地位を確保し、海南島が大東亜共栄圏建設の一環としての戦略的使命を果たすため、海南島で日本語教育、彙教育、勤労教育の3つを核とする植民地教育を強制した。

4.1 就学前教育

就学前教育は小学校に入る前の教育である。学校教育の一段階とされていて、一般的に幼稚園で行われる。幼児を対象とするゆえに、幼児教育とも呼ばれる。普通3歳から6歳ぐらいまで入学可能である。

当時の教育を受けた人の話によると、5、6歳で、幼稚園に入らせ、幼稚園は無料で、クラスメートは10数名、幼稚園の先生は2人とも日本人で、よく日本の歌を教えたり、日本のお菓子やケーキを食べたり、一緒に遊んだりした。遊ぶ玩具は全て日本製のものであった。遊びばかりで、授業はしないが、クラスで日本語を話すことが要求される。

4.2 初等教育

占領地位が確定された後、日本軍は即刻戦争によって被害を受けた海南島の教育システムを立て直し始めた。その内、回復が速かったのは初等教育であった。初等教育は読解、識字、基礎計算などを教えた。ほとんど無償教育であった。教員は日本人もいれば、台湾人や朝鮮人もいたが、学校によっては中国人教員もいた。

4.3 中等教育

中学教育は当時の海南島における学校教育の最高機関であった。日本占領後も同じであった。海南島を占領した一年後の1940年5月に、三省連絡会議が戦乱によって荒廃された中等教育のいわゆる「振興」を図るため、『中学校設置計画要綱案』を決議した。同年11月に瓊崖第一中学校が開校されることになった。学年別に100名の学生を募集し、2つのクラスに分けて授業する予定だと記されている。中学の入学資格について、『中学校設置計画要綱案』に高級小学校卒業者や高級小学校卒業者と同等以上の学力を持つ13歳以上のものだと要求されている。初級の教授科目には新東亜道德、海南語、日本語、数学、理科、地理及び歴史、実業（農、工または水産）、体育及び音楽がある。それに基づいて、高級学部は海南語の代わりに北京語が設けられている。他に教員、行政官、産業人を養う師道科、行政科と産業科を加えることとなる『日本人の在海外活動に関する歴史

的調査通巻第29巻「海南島篇」によると、日本占領下の海南島に於ける中等教育機構は、ただ瓊山にある瓊崖第一中学校と海口にある瓊崖第一女子中学校の二ヶ所のみである。

中学校の卒業生の進路については、学校の采配によって決まる。三亜崖城日本語学校で中国語教員をした方の話によれば、海口の中学校を卒業した学生を学校が島内の日系会社（三亜の榆林にある三井会社など）に配属されたという。

4.4 実業教育

明治初年以來、鉦工業、農業、商業などの産業を実業と総称する習慣が生まれ、一般にこれらの実業に従事しようとする者のための教育を行う学校を実業学校と称した。占領前の海南島の職業学校は瓊山にある県立職業学校一ヶ所のみであった。日本占領下における海南島の実業教育の開始も遅かった。海南島占領後、5年目の1943年から始まった。実業教育の教育機構として、「本島農業開発の指導者養成」を目的に加積と那大に設けられた農学校が挙げられる。積農学校が年に100名ぐらいの生徒を募集し、2つのクラスに分けて授業した。農業学校の応募者の資格は高級小学校の卒業生でなければいけないという規定があったという。

学校の科目の全てが日本語で教授され、午前は教室で理論を勉強し、午後は日本人が経営する水田や畜産基地で実習した。学校は学生に対しての管理が厳しく、学生全員が学校に寄宿し、月曜日から土曜日までは学習時間で学校が閉鎖され、日曜日だけが自由活動で、外に出られる。

4.5 師範教育

日本軍占領前の海南島では師範教育機関として省立第六師範学校、澄邁県立中学校附属師範講習所、瓊山県立中学校附属郷村師範班などがあった。海南島の小学校教員を育てるのがその使命となっている。しかし、日本軍の侵略で三校とも閉校することとなった。その後、日本軍が全島の日本語学校の教員を養成するために開設した師範教育機関として、瓊山にある海南師範学校だけが挙げられる。当校は1942年に開校されて、海南島の日本語教員養成及び中国人教員再教育の使命を担っている。日本語教員養成の募集対象が日本本土の中学卒業生である。入学した生徒は六ヶ月の師範教育を受けてから、島内各地の小学校で教鞭をとる。敗戦するまで、海南各地に配属された卒業生は425名に至った。

師範学校の学習科目は主に農業、海南語、音楽、体育と銃の使い方などであった。学校のもう一つの使命は、海南島内各小学校の在職中国人教員の再教育にある。合わせて360人ほどの中国人教員がその教育を受けた。海南師範学校の中国人教員再教育は、現地司令官が推薦した現職中の中国人教員を対象に実施する。合わせて2回開講したが、1回で100名ほどの中国人教員が3ヶ月にわたって訓練される。学習科目は修身、教育（教育原理、教授法、管理法）、体操、音楽、実業科、日本語、特別事情（東亜事情及びその他）などと規定されている。その目的は中国人教員に大東亜共栄圏の理念を教え込んだり、初等教育の日本語教育、躰の教育、勤労教育を体得させたりする。再教育を受ける間には、中国人教員の学費、生活費、食費など、学校側が負担する。

4.6 社会教育

学校教育以外の全ての島民に対しての教育を行った。『日本侵華教育全史（第1巻）』には、満州国における社会教育は映画教育、新聞雑誌教育、躰教育、娯楽教育、青年教育、成人教育、体育教育、講演といった広範囲にわたっていると書いてある。海南島もほぼ同じような教育をしていた。しかし、『日本侵華教育全史（第二巻）』には、華北地域に於いて図書館、美術館、水族館、博物館、産業館等の専門的機関が設置されたが、これらのような機関は当時の海南島にはほとんどなかった⁵。

5. 海南省における日本語教育の現状

海南省には17の大学があり、日本語教育を本格に行うようになったのは21世紀に入ってからのことである。日本語学科を設けられているのは7つの大学と1つの専門学校であったが、日本語学習者の減少により、2つの大学と1つの専門学校が募集停止となった。現在、日本語の学生を募集している大学はまだ5つあるが、2つの国立大学を除いて、あとの3つの私立大学は定員割れが続いており、その内W外国語大学（3年制）の日本語学習者数は数年前までに800名以上の在校生がいたが、2014年には約180名にまで激減したそうである。

5.1 海口经济学院（大学）

海口经济学院（大学）については今回、私の在外研究拠点であるため、色々と詳しく調べることにした。

海口经济学院は1974年に創立され、2008年に中国教育部の許可により、海口経済職業学院から海口经济学院に昇格された。2000年から、たったの10年余りで全国でトップテンの私立総合大学となり、就職率は驚くほど高く、2015年には99%に達した。

海口经济学院は海南省海口市にあり、敷地面積は115.67万平方メートルで、建築面積は58.23平方メートルである。

海口经济学院は経済貿易学部、商工管理学部、観光学部、公共管理学部、芸術学部、美術学部、メディア学部、外国語学部などの12の学部、29の本科と20の専科（3年制）からなる。2014年に教職員数は1,500名あまり、専任教員は686名、在校生は21,174名、その内、本科生は13,561名である。学生は中国全土から入学しており、学生全員が大学寮で共同生活している。

外国語学部には英語学科と日本語学科が置かれている。日本語学科は2003年に開設され、現在、日本語教員は8名（教授1名、准教授1名、講師2名、助手4名）、その内、日本留学経験者は4名である。また、日本人教員が1名いる。

在校生は本科126名、専科（ビジネス日本語）58名、日本語学科は2010年に58名、2011年に44名、2012年に38名、2013年に21名、2014年に23名、専科（ビジネス日本語）は2011年から募集し始め、

5 4.1から4.6までは、主に王奋举・金山「日据时期海南殖民教育研究」『黑龙江教育学报』（2013年）第9期pp22～26を参照して要約したもの。

2011年に15名、2012年に16名、2013年に13名、2014年に14名をそれぞれ確保している。

日本語学科の定員が60名、専科（ビジネス日本語）の定員が30名であるが、残念ながら定員割れが続いている。全国の日本語学習者数が減少しているため、学生の確保はますます厳しくなると予測されている。従って、定員を確保するため、日本語学科の教員たちは力を合わせて一生懸命に教育の内容、課外活動、国際交流などを強化させている。

ここ数年来、他の大学と同じように教授法も重要視され、それまでの中国の外国語教育は主に文法を中心として、詰め込み式の教え方が一般的であったが、最近は「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」という4つの技能の養成及びコミュニケーション能力を高めることに力を入れてきたため、2015年に本科生は27名、専科生は24名を確保でき、2013年と2014年よりは増加している。

5.1.1 日本語学科カリキュラム

(1) 本科学生のカリキュラム

〔表1〕 教養科目

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
マルクス主義概論 (必)	3	メディア技術と応用 (必)	3	異文化交流分析 (選)	2
毛沢東思想と中国 社会主義概論 (必)	6	軍事理論 (必)	1	日本歴史概論 (選)	2
中国近現代史 (必)	2	大学生心理健康教育 (必)	2	日本文化概論 (選)	2
思想道德教養と法律基 礎 (必)	3	情勢及び政策教育(必)	2	日本文化体験 (選)	2
英語(第二外国語)Ⅰ (必)	2	大学生創業指導 (必)	2	興味日本語 (選)	2
英語(第二外国語)Ⅱ (必)	2	日本社会ホットスポ ット解説 (必)	2	観光実用日本語 (選)	2
体育Ⅰ (必)	1	コンピューター応用 基礎 (必)	3	飛行機機内実用日本 語 (選)	2
体育Ⅱ (必)	1	日本漫画鑑賞 (選)	2	日本理解 (選)	2

〔表2〕 専門科目

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
基礎日本語Ⅰ（必）	7	高級日本語Ⅱ（必）	4	日本企業文化（選）	2
基礎日本語Ⅱ（必）	8	高級日本語聴解と会話Ⅰ（必）	4	ビジネス書類（選）	2
基礎日本語Ⅲ（必）	8	高級日本語聴解と会話Ⅱ（必）	2	ビジネス礼儀作法（選）	2
基礎日本語Ⅳ（必）	8	日本語翻訳（必）	2	ビジネス日本語翻訳（選）	2
日本語聴解Ⅰ（必）	2	日本語作文（必）	2	国際ビジネス交渉（選）	2
日本語聴解Ⅱ（必）	2	日本文学（必）	2	電子ビジネス（選）	2
日本語聴解Ⅲ（必）	4	日本概況（必）	2	経済貿易日本語閲読（選）	2
日本語聴解Ⅳ（必）	4	日本経済概況（必）	2	広告日本語（選）	2
日本語会話Ⅰ（必）	2	国際市場経営と販売（必）	2	映画日本語（選）	2
日本語会話Ⅱ（必）	4	ビジネス日本語会話（必）	2	日本語新聞閲読（選）	2
日本語会話Ⅲ（必）	4	ビジネス日本語通信（必）	2	マンガ音声模倣（選）	2
日本語会話Ⅳ（必）	4	国際貿易と実務（必）	2	古典日本語（選）	2
日本語閲読Ⅰ（必）	2	日本語入力（必）	1	日本語卒論指導（選）	2
日本語閲読Ⅱ（必）	4	日本語言語学概論（必）	2		
高級日本語Ⅰ（必）	4	観光日本語（海南）（選）	2		

〔表3〕 その他の科目

科目名	週間	単位	学期	注
入学教育（必）	1	0.5	1	
軍事訓練（必）	2	2	1	
夏期社会実践（必）	2	2	2	夏休みに実施
卒業実習（必）	5	5	8	
卒業論文設計（必）	10	10	8	
卒業教育（必）	1	0.5	8	

- ・（必）は必修科目 （選）は選択科目
- ・授業は週5日制（月曜日から金曜日まで）
- ・午前8：20～12：00 午後14：30～18：00 1時限45分
- ・4年間で合計179単位以上を取る必要がある

（2）専科（ビジネス日本語）学生（3年制）のカリキュラム

〔表1〕 教養科目

科目名	単位	科目名	単位
毛沢東思想と中国 社会主義概論（必）	6	コンピューター文化基礎 （必）	4
道德教養と法律基礎（必）	2	就職指導（必）	1
体育（必）	1	情勢と政策教育（必）	1

[表2]

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
基礎日本語Ⅰ (必)	7	日本語会話Ⅱ (必)	4	ビジネス日本語 通信	2	日本企業文化 (選)	2
基礎日本語Ⅱ (必)	8	日本語会話Ⅲ (必)	2	ビジネス日本語 取引作法	2	対外貿易実務 (選)	2
基礎日本語Ⅲ (必)	8	日本語会話Ⅳ (必)	2	英語Ⅰ (選)	3		
基礎日本語Ⅳ (必)	8	日本語汎読Ⅰ (必)	2	英語Ⅱ (選)	3		
日本語聴解Ⅰ (必)	2	日本語汎読Ⅱ (必)	4	体育 (選)	1		
日本語聴解Ⅱ (必)	2	日本語視聴と 会話 (必)	2	電子ビジネス (選)	4		
日本語聴解Ⅲ (必)	4	日本語作文 (必)	2	日本概況 (選)	2		
日本語聴解Ⅳ (必)	2	ビジネス日本 語 (必)	3	日本歴史概論 (選)	2		
日本語会話Ⅰ (必)	2	ビジネス日本 語会話 (必)	2	日本文化概説 (選)	2		

科目名	週間	単位	学期	注
入学教育（必）	1	0.5	1	
軍事訓練（必）	2	2	1	
夏期社会実践Ⅰ（必）	2	2	2	夏休みに実施
夏期社会実践Ⅱ（必）	2	2	4	夏休みに実施
日本語応用実践（必）	1	1	4	
授業実習と訓練（必）	1	1	5	
卒業実習（必）	10	10	6	
卒業実習報告（必）	5	5	6	
卒業教育（必）	1	0.5	6	

- ・（必）は必修科目 （選）は選択科目
- ・授業は週5日制（月曜日から金曜日まで）
- ・午前8:20～12:00 午後14:30～18:00 1時限45分
- ・3年間で合計158単位を取る必要がある

5.1.2 課外活動

日本語学科においては日本語会話コーナが設けられており、授業後学生らが自由に集まって日本語の会話を練習したり、定期的に日本語スピーチコンテスト、アニメショー、日本語作文コンテスト、日本語文化祭を行ったりしている。

海南省各大学で行われている「日本語スピーチコンテスト」、「日本語劇コンテスト」、「日本語翻訳コンテスト」にも積極的に参加している。

5.1.3 日本との交流

数年前までは、日本語学科が毎年数名の学生を国士舘大学21世紀アジア学部に送っていた。最近、外国語学院は九州外国語学院と「日本語実習協定」を締結し、本科生4年後期、専科生（ビジネス日本語）3年後期を対象に、希望する学生たちを半年間九州外国語学院に送り、実習を実施している。

5.2 学生に対してのアンケート調査

学生たちの日本語学習動機及び中国での日本語学習者の減少などを探るために、海口経済学院日本語学科3年生30名の学生を対象にアンケート調査を行った。その結果は次の通りである。

〔表1〕 日本語を選んだ理由は？

日本語を選んだ理由	人数
日本語が好き	10
アニメ、漫画、映画が好き	8
日本の文化が好き	5
日本に興味を持っている	5
日本に行ってみいたい	2

〔表2〕 日本語学習の目的は？

日本語学習の目的	人数
日本留学	11
日本語を仕事に活かしたい	10
日本語をマスターしたい	3
日本人と交流したい	2
日本の文化を幅広く知りたい	2
日本へ旅行に行きたい	2

〔表3〕 卒業後大学院に進学したいですか。その理由は？

卒業後大学院に進学したい理由	人数
日本語をもっと勉強したい	9
日本の事を幅広く知りたい	3
日本の文化を勉強したい	2
日本の歴史、文学を勉強したい	1

〔表4〕 卒業後大学院に進学したくないですか。その理由は？

卒業後大学院に進学したくない理由	人数
仕事をしたい	12
日本語のレベルが低い	2
両親が反対する	1

〔表5〕 日本に留学したいですか。その理由は？

日本に留学したい理由	人数
日本語のレベルをアップさせたい	6
日本の本当の姿を知りたい	2
日本に対しての理解を深めたい	1
日本で仕事をしたい	1
自分の視野を広げたい	1

【表6】 日本に留学したくないですか。その理由は？

日本に留学したくない理由	人数
お金がない	9
日本語が下手	6
両親が反対	4

【表7】 日本企業に就職したいですか。その理由は？

日本企業に就職したい理由	人数
仕事で日本語を活かしたい	14
給料が高い	4
日本の企業文化を学びたい	3
日本企業管理のシステムを知りたい	1

【表8】 日系本企業に就職したくないですか。その理由は？

日本企業に就職したくない理由	人数
日系企業に入るのが難しい	3
仕事がきつい	2
年功序列・終身雇用制が嫌い	1
競争が激しい	1
日系企業の文化に合わない	1

【表9】 日本人が好きですか。その理由は？

日本人が好きな理由	人数
礼儀正しい	10
優しくて真面目	7
責任感が強い	5
マナーがいい	3
謙遜で気立てが良い	1

【表10】 日本人が嫌いですか。その理由は？

日本人が嫌いな理由	人数
歴史に対する認識	2
仕事が激務	1
異民族に対する差別	1

〔表11〕 日本に親しみを持っていますか。その理由は？

日本に親しみを持っている理由	人数
同じ漢字文化	8
日本の文化が好き	8
勉強好き	6
包容力がある	3
清潔好き	3

〔表12〕 日本に親しみを持っていませんか。その理由は？

日本に親しみを持っていない理由	人数
歴史に対しての歪曲	1
なんとなく	1

〔表13〕 ここ2、3年間日本語学習者が減少しているが、その原因は？

日本語学習者が減少した原因	人数
日中関係の悪化	1 2
就職が難しい	7
歴史問題	5
領土問題	4
はっきり分らない	2

今回、学生を対象に行ったアンケート調査などを通して、中国における日本語学習者が激減した主な原因は以下の通りであると考えられる。

（1）日中関係の悪化

アメリカ調査機関ピュー・リサーチ・センターが2013年3月から4月まで、アジアの国々で行われた調査によれば、78%の中国人が日本政府は第二次世界戦争で行われた侵略に対して十分な謝罪をしていないと考えており、これが「嫌日」感情の根源である。あの戦争が中国に深刻な被害をもたらした。日本政府は度々反省と謝罪の意を表しているが、日本の政治家たちが歴史を否定する言動に、中国人は日本政府の「誠意」を疑っている⁶。

2014年9月9日に「中国日報社」と「日本言論NPO」が共同で実施した「中日関係世論調査」によると、日本人は中国に親しみを持っていない人が93%に達し、2005年から始まった共同調査以来、最悪な状況となった。一方、中国人は日本に親しみを持っていない人が前回の調査より6%下げ、86.8%であった⁷。

ところが、今回私が日本語学習者を対象に行ったアンケートの結果から見れば、一般の社会人は

6 日本新華僑報2013年7月23日。

7 環球日報2015年5月11日。

そうかも知れないが、日本語を学んでいる学生は必ずしもそうではないことが分かった。

今回のアンケート調査を見ても、「日本に親しみを持っている」または「日本人が好きである」と答えた学生が圧倒的に多く、ある日本語教員からは「日本や日本人が嫌いではないから、日本語を教えている」と言われたことがとても印象的であった。そう言えばその通りだと強く思った。しかし、なぜ日本語学習者が減少し始めたのか、日本の高等教育機関への留学生がなぜ減少に転じたのかと更に尋ねてみると、日中関係が悪いからだと思っている学生や、教員からは学生本人よりも、主に保護者が心配しているため、「子供に日本語を勉強するな」、「日本留学に行くな」と言われている。大学受験の際、日本語ではなく、ロシア語、韓国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、タイ語などを選ぶ学生が増加しており、留学先も優秀な学生は日本ではなく、欧米、韓国、ロシアなどの国に行く人が増えているという。

(2) 東日本大震災の影響

日本学生支援機構の調査によると、2013年5月1日現在、日本の大学・大学院、短大、専門学校などで学んでいる留学生（日本語学校など日本語教育機関に在籍する者を除く）は13万5,519人で前年度より2,237人（1.6%）減少した。かつて日本への留学生数は年々増加傾向を続け、2010年度には14万1,774人とピークを記録した。しかしその後、3年連続で低下が続いている。

留学生の割合を出身国・地域別に見ると、中国が60.4%（前年度比2.3ポイント減）、韓国が11.3%（同0.8ポイント減）、ベトナムが4.6%（同1.4ポイント増）、台湾が3.5%（同0.1ポイント増）、ネパールが2.4%（同0.6ポイント増）、インドネシアが1.8%（同0.1ポイント増）などで、中韓両国で71.7%（同3.1ポイント減）を占めている。ただし、1年以内の短期留学だけを見ると、中国・韓国・台湾の学生は計51.7%、アメリカ・フランス・ドイツからの学生は計20.7%となる。

最近の留学生の減少は、2011年の東日本大震災と福島第1原発事故の発生、領土問題などをめぐる中韓両国との関係悪化が大きく影響しているようである⁸。

東日本大震災後、保護者が心配したがために、帰国させられた留学生は少なくない。今でもインターネットで人体に被害を与える「放射能」の問題が散見される。問題がないと日本政府が発表しているが、「放射能」に対する不安が残る。その影響は暫く続きそうである。

(3) 日本語学習者の就職難

中国においては改革開放政策が実行されて以来、日本語学習者数が大幅に増え、中国における日本語教育は著しく発展してきた。特に1990年代後半から、中国政府の方針に基づいて、大学数を急増させ、それに伴って、日本語学部、学科が大幅に増加し、募集の拡大を行い、日本語学習者が激増するようになった。

しかし、近年日中関係の悪化などにより、日本が中国に対しての投資減少や企業撤退をし始めた。中国商務省は2014年11月18日に、日本から中国への1～10月の直接投資実行額が前年同期比42.9%減の36億9千万ドル（約4300億円）だったと発表した。欧米からの投資も減少した。人件費

8 ベネッセ教育情報サイト2014年4月28日。

の高騰などを背景に、企業が中国への投資に慎重になっている。日本の場合、日中関係が悪化したことも投資減につながった⁹。

日本は中国への投資の減少や日系企業の中国撤退が中国における日本語学習者の就職難となった主要因であろうと考えるが、更に言えば、まだ2つの原因があると思われる。一つは各大学が学生の「質」より「量」を求め、学生の質が明らかに下がった。もう一つは意識の問題である。中国の大学生はブルーカラーより、ホワイトカラーになりたい学生が圧倒的に多いため、大学生の就職難が増している。日本語を専攻としている大学生は特にそうである。例えば、日系企業の工場では労働力の確保が難しくなっているにもかかわらず、大卒の応募者があまりいない。給料は公務員より高くても日本語学科の卒業生が興味を示さない。というのは、中国においては大卒の人たちのプライドが高く、ブルーカラーになるのは人から見く다されるとの意識を強く持っているからである。

(4) 日本留学帰国者に対しての評価の低下

中国において、日本の教育水準に対する評価はますます厳しくなっている。1990年代から「アメリカの学位は金、ヨーロッパの学位は銀、日本の学位は銅」と言われてきた。最近、更に日本の教育に対する評価が低下している。多くの大学関係者の話によると、ここ数年来、日本の有名な大学で博士学位を取得し、帰国して、中国の大学の教員ポストに応募しても基準を満たさず、断られるケースが少なくないそうである。

おわりに

日本語教育者及び学習者との交流の中で、海南省の大学における日本語教育だけではなく、中国の殆どの大学における日本語教育の主な問題点をいくつか感じた。

(1) 日本語教員の人材不足

日系企業は日本語の運用能力を持つ人材を求めている。ところが、その日本語の運用能力を養成する肝心な日本語教員が足りない。その理由は二つある。一つは大学教員の待遇がそれほど良くないため、優秀な教員は待遇のいい日系企業に転職する傾向にある。もう一つは日本語学習者の多くは日本語教員になりたがらず、留学または日系企業に就職する。

大学で修士課程、博士課程を終えて、日本語教員になる人の中には、日本語教員を養成する師範大学の卒業生や日本の大学で日本語教育を専門として勉強した人が非常に少ないという。日本語教育を専門としない人が日本語教員となって教えているため、自己流で授業をするしかない。結果として、学習の効果があまり上がらない授業になってしまうのが現状である。それらを打開するためには、教員の待遇、仕事の条件、研究の条件、住居などを改善するのが必要不可欠であると考える。

(2) 学生の日本語能力の低下

2000年以後、ほとんどの大学は日本語学習者を拡大して募集し、1クラス当たりの学生数が増えたため、学生1人当たりの会話時間が少なくなった。結果的に「訳読偏重の日本語教授法」になる。

9 共同通信社2014年11月18日。

1990年代までは「聴解」、「会話」の授業は勿論、「読解」の授業も「聞く」、「話す」が重要視された。学生たちが朝早く起きて朗読したり、授業終了後、自主的にキャンパスで、大きな声で本を読んだり、会話を練習したりする風景が良く見られたが、残念ながら、最近はそういう風景が殆ど見られなくなっている。外国語を習うには総合的な運用能力を身に付けなければならない。さもないと日本語を活かして仕事をするのは不可能に近い。

ここ数年来、中国では大学生の就職難が社会問題となりつつある。日本語学習者も同様である。学科の急増、学生の急増、教員の人材不足などにより、日本語の教育水準が保証できなくなっている。大都会の大学と地方の大学、歴史の長い日本語学科と新しい日本語学科との間にばらつきがかなりある。日本語能力試験1級の合格率だけを見ても、90%以上の日本語学科もあれば0%の日本語学科もある。4年間日本語を勉強しても流暢に話せない学生が少なくない。

日本語人材の需要の変化に伴い、日本語教育においては、如何に「日本語総合運用能力」を持つ学生を多く養成するのか、また、知識教育の充実以外に、実務経験の積み上げ、個人の素質の向上に関する教育など、取り組むべき課題が多い。それらの課題をこれからも引き続き研究し、今後の教育に活かしていきたいと思う所存である。

《参考文献》

1. 愛知大学現代中国学会編『中国21』、風媒社、2007年3月
2. 袁莉萍「中国における日本語教育の現状―中国南東部の一国立大学を事例に」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』、2014年
3. 王奋举・金山「日据时期海南殖民教育研究」『黑龙江教育学报』第9期pp22～26、2013年
4. 上野田鶴子編集『日本語と日本語教育』、明治書院、平成3年10月
5. 海口经济学院発展史(3) 編集委員会『追夢海経』、南海出版公司、2014年
6. 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』、くろしお出版、2013年
7. 庄明水『侵華教育全史』(第四卷)、人民教育出版社、2005年
8. 修鋼『日語学習与研究』(第四期)、北京對外貿易大学、2011年
9. 張興吉『日本侵佔海南島罪行研究』、海南出版社、2004年
10. 陳植『海南島新誌』、商務印書店、1949年
11. 日本語文化教育学会『日本語教育研究』第42号、言語文化研究所、2002年
12. 本名信行・岡本佐智子編『アジアにおける日本語教育』、三修社、2000年5月

(けい・しきょう 国士舘大学 21世紀アジア学部 教授)